

## 政治家の発言と市場への影響—トランプとジャクソンホール

米国とトルコは現在対立関係にあるが、そのかなりの部分は双方の大統領に起因する。両者とも強権的で独善的だ。だから似たところも多い。

両大統領とも中央銀行の独立性を軽んじている。利上げを嫌う。トルコの大統領はインフレ率の上昇は利上げに起因するとの考えだから、筋金入りだ。トルコリラは暴落したが、これは金融政策の問題でなく、外国の陰謀のためとして、国民に外貨を売ってリラを買うことを呼び掛けている。

米国の大統領は貿易戦争を遂行しているときに利上げは好ましくないとして、中央銀行に協力を求めた。貿易戦争の相手は通貨安政策を採っているから、米国が利上げをして相手を利するのはとんでもないとの考えだ。

トランプ大統領はイエレンが **FED** 議長の時、量的緩和政策はバブルを作り出すとして批判した。イエレンを替えて自ら任命の議長を作りたいためだ。彼には金融緩和政策も引き締め政策も時々の政治的目的のための手段に過ぎない。

このように主張の合理性は著しく欠けるが、最高権力者の大統領の発言だ。市場変動の材料にはなる。

今回の件で米国の金融市場の利上げ見通しが変わったわけではない。フェドファンドの先物レートから類推する利上げの可能性は、9月と12月の二回に変わりはない。ただ12月の可能性が6ポイントほど低下した。

その点では為替でのドル売りも、弱含んだ金利も短期的な動きと見ることができ、気になるのは長短のイールドカーブのフラット化の進行だ。直近の米国の10年債と2年債のスプレッドは23ポイントだ。2年債は短期金利（フェドファンド金利）を一層反映するが、長期金利はなかなか上がらない。一時3%超えもあったが、直近では2.83%水準だ。

イールドカーブのフラット化が進行し、逆イールド（短期金利よりも長期金利が低い）になる力が働くことは、先行き景気後退やインフレ率の低下を表すとの解釈もできる。

今週木曜から金曜にかけて毎年恒例のジャクソンホールの会議が開催される。各国の中央銀行のメンバーやエコノミストたちが集まる。**FED** の議長のパウエルの講演もある。

パウエルがトランプ大統領に配慮した講演をするとも思えないが、現在下落基調にある新興市場国通貨に対する配慮を暗示させるような言い回しをすれば、結果として大統領の意をくむことにもなる。そう市場は判断するだろう。

グリーンズパンが **FED** の議長の時、米国の金融政策は米国の経済状況、物価、労働市場を分析して決めるもので、外国の状況には影響を受けないと言い続けていた。だがメキシコ通貨危機の時だったと思うが、対外的な要因も考慮すると変えた。当時グリーンズパンは大統領から圧力を受けていたわけではないが、パウエルはどうか。